

公益財団法人
ケア・インターナショナル ジャパン
2025年度 (2024年7月～2025年6月)
年次報告書



© Sarah Wiles/CARE



変える、女性も女子も活躍する豊かな世界に



この1年間、国際社会を取り巻く状況が更に厳しさを増したといえましょう。ウクライナやガザの非人道的な事態の収束は未だに見えず、途上国全体でも経済的困難、頻発する自然災害、感染症、武力紛争等により、貧困人口が増加し、国連機関の報告によれば世界で約3億人が人道援助を必要とする危機的状況にあり人々の生活や将来を脅かしています。

他方で、世界最大の援助国である米国では、トランプ政権が、途上国への支援を大幅に削減し、他の主要先進国の援助にも減少の傾向が見られ、途上国支援に関係する国際機関や国際協力NGOにとってもその影響が懸念されています。

当財団の事業に関しましては、現在のところ、これらの援助予算の減少等の影響を受けることなく順調に成果を上げており、開発支援事業としては、東ティモールの貧困農村の支援および教育教材支援、ネパールの小学校支援、また、緊急・復興支援事業としてはウクライナ緊急支援、ガザ地区緊急支援およびミャンマー地震

被災者支援に取り組みました。

私どもと致しましてはこのような国際情勢であればこそ、当財団のような民間のイニシアティブの役割が更に重要となってくると思います。2025年は、ケア・インターナショナルが第2次世界大戦の被災者支援を契機に発足して80周年を迎えます。日本も当時約1,000万人がCAREからの支援を受け取りました。その恩返しの意味もあり、当財団がグローバルなネットワークに発展したCAREに参加して40年近くになります。混乱が続く今日の国際社会において1つの団体だけの取り組みには限界があり、国際的な連帯のもとCAREという枠組みを有効に活用し、当財団の活動を一層拡充していく所存です。

本年度、支援組織、個人、企業をはじめ皆さまより賜りましたご支援に心より感謝申し上げますとともに引き続きのご協力と更に多くの方々が私どもの連帯の輪に参加されることを願ってやみません。

2025年度事業報告

開発支援事業

継続事業	東ティモール 遠隔集落における生業と食の改善事業	P4
継続事業	東ティモール 学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業	P5
新規事業	ネパール 被災地における女子教育および保健衛生改善事業	P6

緊急・復興支援事業

継続事業	ウクライナ危機緊急支援事業	P7
新規事業	ガザ人道危機緊急支援事業	P7
新規事業	ミャンマー地震被災者緊急支援事業	P7

CARE INTERNATIONAL COUNTRY PRESENCE FOR FISCAL YEAR 2025

- | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|----------------------------------|---|
| 1. Afghanistan | 16. Brazil [†] | 32. Ecuador | 49. Iraq | 66. Mauritania [†] | 80. Papua New Guinea | 92. Serbia | 109. Trinidad and Tobago [†] |
| 2. Albania [†] | 17. Burkina Faso | 33. Egypt ^{**} | 50. Israel [†] | 67. Mexico [†] | 81. Paraguay [†] | 93. Sierra Leone | 110. Türkiye |
| 3. Antigua and Barbuda [†] | 18. Burundi | 34. El Salvador [†] | 51. Jamaica [†] | 68. Morocco ^{**} | 82. Peru ^{**} | 94. Slovakia [†] | 111. Tuvalu [†] |
| 4. Armenia [†] | 19. Cambodia | 35. Ethiopia | 52. Japan ^{**} | 69. Mozambique | 83. Philippines | 95. Solomon Islands [†] | 112. Uganda |
| 5. Australia ^{**} | 20. Cameroon | 36. Fiji [†] | 53. Jordan | 70. Myanmar | 84. Poland | 96. Somalia | 113. Ukraine |
| 6. Austria ^{**} | 21. Canada ^{**} | 37. France ^{**} | 54. Kenya | 71. Nepal | 85. Romania [†] | 97. South Africa [†] | 114. United Kingdom ^{**} |
| 7. Azerbaijan [†] | 22. Chad | 38. Georgia ^{**} | 55. Kiribati [†] | 72. Netherlands ^{**} | 86. Rwanda | 98. South Sudan | 115. United States of America ^{**} |
| 8. Bahamas [†] | 23. Colombia | 39. Germany ^{**} | 56. Kosovo | 73. Nicaragua [†] | 87. Saint Kitts and Nevis [†] | 99. Sri Lanka ^{**} | 116. Vanuatu |
| 9. Bangladesh | 24. Costa Rica [†] | 40. Ghana | 57. Laos | 74. Niger | 88. Saint Lucia [†] | 100. Sudan | 117. Venezuela [†] |
| 10. Barbados [†] | 25. Côte d'Ivoire | 41. Grenada [†] | 58. Lebanon | 75. Nigeria | 89. Saint Vincent and the Grenadines [†] | 101. Suriname [†] | 118. Vietnam |
| 11. Belgium [†] | 26. Cuba | 42. Guatemala | 59. Liberia | 76. North Macedonia [†] | 90. Samoa [†] | 102. Switzerland ^{**} | 119. Yemen |
| 12. Belize [†] | 27. Czech Republic ^{**} | 43. Guinea | 60. Libya | 77. Norway ^{**} | 91. Senegal [†] | 103. Syria [†] | 120. Zambia |
| 13. Benin | 28. Democratic Republic of the Congo | 44. Guyana [†] | 61. Luxembourg ^{**} | 78. Pakistan | | 104. Tanzania | 121. Zimbabwe |
| 14. Bolivia [†] | 29. Denmark ^{**} | 45. Haiti | 62. Madagascar | 79. Palestine (West Bank and Gaza) | | 105. Thailand ^{**} | |
| 15. Bosnia and Herzegovina | 30. Dominica [†] | 46. Honduras | 63. Malawi | | | 106. Timor-Leste | |
| | 31. Dominican Republic [†] | 47. India [†] | 64. Maldives [†] | | | 107. Togo | |
| | | 48. Indonesia [†] | 65. Mali | | | 108. Tonga [†] | |

年度総括

事務局長 児玉光也

本年度は、当財団の中期計画（2025-2029年度）の初年度にあたり、CAREの一員として多様性と包摂性を尊重し、特にジェンダー平等と女性と女子のエンパワメントに焦点を当てつつ、国内外で活動を展開しました。また、当財団自身の持続可能な成長に向けても前進の一年となりました。多くのご賛同とご支援に、心よりお礼申し上げます。

国際協力事業では、開発支援事業として、東ティモールにおける「遠隔集落における生業と食の改善事業」の展開や学習教材「ラファエック」の配布を通じ、地域と児童の自立を支援しました。ネパールでは、地震で被災した学校の再建や保健衛生啓発等を行い、とりわけ女子の継続的な学びの場の確保に努めました。緊急・復興支援事業としては、ウクライナ危機への継続支援、パレスチナ・ガザ地区での人道危機支援、ミャンマー地震被災者支援を実施し、人々の命と尊厳の守る活動につなげました。

普及啓発事業については、東京マラソンチャリティで日本に避難したウクライナ避難民とともに、紛争や難民問題への理解促進を図り、歩く国際協力「Walk in

Her Shoes」ではチャリティウォーク等を行い、ご好評をいただきました。また、継続寄付者の勧誘活動、クラウドファンディング、遺贈や相続財産の寄付等を通じて、幅広い個人の皆さまからのご支援を頂戴しました。さらに、CARE支援組織や法人企業との連携強化により、事業の多様化と拡充を実現しました。

財団経営面では、新評議員・理事の就任により、多角的な視点から運営を支援・監督する体制を整えるとともに、ジェンダーバランスの標準化を進め、組織基盤の安定化と持続可能な成長に向け大きな一歩を踏み出しました。

CAREは80年にわたり、人々に寄り添い、解決策とともに模索し、命を救い、貧困をなくし、社会正義の実現に取り組んでいます。急速に変化する世界の中で、より多くの人々が希望を実感できるよう、連帯を基盤に、地域主導で活動していきます。そして、より多くの皆さまに我々の活動を知っていただき、支援の手を差し伸べていただけるよう取り組みを続けてまいります。

皆さまの変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。



継続事業 東ティモール

遠隔集落における生業と食の改善事業

— 女性の経済的エンパワメントと農業の多様化を通じて、貧困削減を目指す —



活動地域: エルメラ県アッサベ郡の4村内4集落

事業期間: 2024年3月～2027年2月(3年間)

事業規模: 当年度支出額68,702千円(総事業規模: およそ224,753千円)

主な支援者: 外務省、株式会社INPEX、一般社団法人アズビル山武財団、支援組織、個人

およそ **505** 人

対象となる村落貯蓄貸付組員とその家族の人数

2,697 人

貯水タンクの水を利用する住民の人数

114 人

登録された組員の数(うち女性72人)



課題

首都ディリから南西45キロに位置するエルメラ県アッサベ郡は、県の中心部からさらに離れた山岳遠隔地にあり、住民の大多数が零細農家で、貧困に苦しむ農村地域です。同地の農業は自給自足に留まり、また、近年の気候変動とそれに伴う災害の多発により農業生産性は安定せず、農民世帯の生業も安定していません。そのため、雨期の天水に頼った穀物の生産だけではなく、農業を多様化し、年間を通じ作物が収穫できる環境への改善が求められています。また、東ティモールは、栄養失調の割合が世界で最も高い国の一つとされ、食糧の不足やその入手の難しさ、栄養や衛生に関する知識の欠如、そして、女性や子どもへの配慮の欠如などの課題を抱えています。

活動内容

本年度は、1) 生業手段の多様化と収入創出、2) 女性の経済的エンパワメントの促進に向けての取り組みを実施。1) では、貯水タンクの建設や点滴灌漑用水設備の敷設を通じて、雨期の天水頼りの自家消費用の穀物栽培中心の農業から、乾期の野菜栽培を可能とする農業への転換を促進しました。また、農民を市場につなぎ、マーケティング戦略の策定を支援。野菜の収穫・販売が農民の生業手段の1つとして加わりました。域内での野菜販売が優先される傾向がある一方で、今後の野菜の生産拡大を見据えれば、域内の市場規模は小さく、持続的な収益向上の面でも、より大きな市場へのアクセスが求められるため、改めて市場のニーズ調査・分析を行い、販売戦略を再構築していきます。2) では、村落貯蓄貸付組合の活動を通じ、織物やコーヒー等の販売による小規模ビジネスの立ち上げ、子どもの学費や生活必需品の購入等、女性が家計に良い影響を与える機会を創出しました。その一方で、農民グループの活動においては、男女メンバー間の作業の役割分担や女性メンバーのリーダーシップの発揮等、人々の行動変容の面で課題が残りました。次年度以降、女性がより積極的に活動できる環境作りを強化していきます。

担当者の声



伊藤洋子(現地統括)

私たちの活動地アッサベは、山の中にあり、東ティモールの中でも特に美しい場所ですが、かなりの遠隔地です。頻繁に停電し、インターネットも使えなくなったり、雨期には土砂崩れや豪雨による川の増水で道が寸断されたりと、生活するにはとても大変な場所です。そのような厳しい環境にもかかわらず、フィールドスタッフたちは、アッサベからさらに奥地にある集落まで住民を支援するために奮闘しています。また、活動に参加する村落貯蓄貸付組合や農民グループのメンバーたちも、貯蓄をして小規模ビジネスを始めたり、野菜栽培をして売って収入を得たりと、自分たちの生活状況を改善するために一生懸命がんばっています。東ティモールの皆さんのがんばりをこれからも応援してください。

継続事業 東ティモール

学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業(第3期)

— アジアで一番新しい国の農村部の人たちに生きるチカラを届ける —



活動地域: 東ティモール全13県

事業期間: 2022年7月～2027年6月(5年間)

事業規模: 当年度支出額791千円(総事業規模: 7,472千ドル *他ドナー資金を含む)

主な支援者: 企業、個人

103,967 世帯

成人向け「ラファエック」の配布世帯数

1,617 校

「ラファエック」を配布した学校数

176,500人

「ラファエック Facebook」フォロワー数



Facebook (Lafaeck公式ページ) より

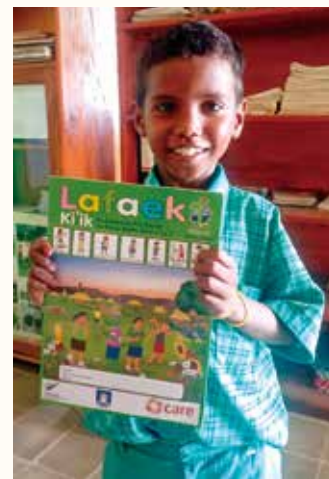
課題

アジアで一番若い国である東ティモール。2002年にインドネシアから独立するまで、16世紀から続く諸外国からの支配により、子どもたちは自国の文化、歴史、そして地理さえも学ぶことが禁じられていました。独立をめぐる闘争においては、95パーセントもの学校が消失。多くの尊い命も失われ、独立後、人口の半数以上が就学年齢の子どもたちとなりました。独立から23年が経ち、成人の識字率に改善は見られるものの、子どもたちの就学率や退学率においては課題が残り、特に農村地域における状況は深刻です。農村地域では、十分な識字能力や計算能力を身に付けることができないため、経済活動や家計の管理に支障をきたし、親の識字能力の低さが子どもの栄養・健康状態、そして就学率にも悪影響を及ぼしています。

活動内容

本年度は、1) 学習雑誌の配布、2) コミュニティ対話ワークショップの開催、3) スポンサーシップの強化、4) オンラインサービスの拡充に注力しました。1) では、成人向け、未就学・小学校低学年向け、小学3～6年向け、教員向けの4種の学習雑誌を全13県で3回配布しました。2) では、住民参加型でワークショップを実施。ジェンダー平等の啓発、調理実習、食生活の改善、副収入を得る手段など、学習雑誌に書かれた内容についての理解促進と知識の定着を図りました。3) では、同国で4番目に多いフォロワー数を有する「ラファエックFacebook」のデジタル分野における強みを活かし、スポンサー収入を増加させることで、事業の持続可能性を強化しました。4) では、Facebookに加え、YouTubeチャンネルやウェブサイトを通じて、求人情報ほか、国内の人気観光スポットやレシピなどの情報を提供し、若者の参加を呼び込む魅力的なコンテンツを発信しました。現在、本事業の持続性を担保し、教育分野への長期的な効果を生み出すため、CAREから独立した地元財団「ラファエック財団」への移行を進めており、今秋に正式に発足する見込みです。

受益者の声



エディガルさん(小学2年生)

一番興味を持ったのは「時間について学ぼう」という記事でした。短い針が「時」を、2本の長い針が「分」と「秒」を示すことなど、時間の読み方を教えてくれました。また、ラファエックを読むと、文字を読んだり、絵を描いたり、文字を覚えられますので楽しく、読むことに自信が持てるようになりました。

ラファエックは私にとって、読み書きや数字を覚えるだけでなく、創造性や好奇心を上げてくれる「直感的なひらめき」の源です。毎学期届くラファエックのおかげで、もっと学びたい!とやる気が出てきます。

新規事業 ネパール

被災地における女子教育および保健衛生改善事業

—地震に弱い地域の女子の継続的な学びの場を確保し、
保健衛生や社会文化的な習慣を変容する—



活動地域：ネパール北西部カルナリ州ジャージャルコート郡ナルガード
事業期間：2025年2月～2025年10月
事業規模：当年度支出額4,079千円（総事業規模：4,079千円）
主な支援者：個人等

88人

対象校の生徒の数

2部屋

建設予定の耐震性の高い学習施設の数

6つ

手洗い手順の数



▲インドラダヌシュ小学校（支援前の外観）

課題

地震が頻発するネパールのなかでも、特にカルナリ州ジャージャルコート郡は災害脆弱性が高く、2023年に発生した同郡を震源とする地震では、子ども81人を含む154人の命が奪われました。この地震により、898棟の校舎が損壊し（全壊294棟、一部損壊604棟）、およそ13万4,000人もの学齢期の子どもたちの教育に影響を及ぼしました。未だ復興途上にあることから、多くの子どもたちは、屋外で授業を受けるなど、学習を継続するうえで困難に直面しています。その影響は、社会文化的な要因とも絡み合い、特に女子に広範囲に及んでいます。適切な保健衛生施設などのインフラ不足、ジェンダーの不平等、月経に対するタブーや偏見、カースト差別、早期婚などの社会的構造に深く根ざしたこれらの問題が女子の就学率の低さにつながっています。

活動内容

本事業は、インドラダヌシュ小学校を対象としたもの。主に、1) 建設活動と2) 啓発活動を行いました。1) では、学校管理委員会の主導で建設委員会を設立したうえで、耐震性の高い2部屋から成る学習施設の建設を進めました。また、ジェンダーに配慮した水と衛生設備の改修、具体的には、貯水タンクの設置を含む手洗い場の設置と水洗トイレの補修を行いました。2) では、生徒会のメンバーを対象に、水・衛生と月経期における衛生管理オリエンテーション、正しい手洗いの6つの手順のデモンストレーションの実施に加え、月経にまつわる社会的慣習や因習を変えるための課外活動を行いました。また、5～10年生の思春期の女子生徒を対象とした、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）と月経衛生管理に関するオリエンテーションも実施。さらに、女子に対する暴力と差別をなくすため、ジェンダーに基づく暴力（GBV）予防に関する研修を行いました。

担当者の声



▲現場の女性建設作業員

ニーバ（ヘルスケア・SRHR担当）

インドラダヌシュ小学校は、（当財団の支援が入るまで）どの団体からも再建のための支援を受けることができず、学校設備の状態が悪いため、生徒たちは野外で授業を受けていました。さらに、未就学クラスと1年生の子どもたちは一緒に授業を受け、同様に、2年生と3年生のクラスも一緒に教えられています。生徒たちはグラウンドで授業を受けていますが、冬が近づくにつれ、寒さのなかで勉強を続けるのは難しくなり、このことは子どもたちの健康問題にもつながっています。野外での授業や学習活動を管理することは大きな課題となっていますが、日本から支援を受けられることにとても感謝しています。また、先日現場を訪れた際、女性の作業員を見かけ、思わずシャッターを切りました。この事業が女性の就労にもつながっていることをうれしく思います。

CAREが連帯して取り組む緊急・復興支援事業

—災害や紛争下において、より弱い立場におかれる
女性、子ども、高齢者の命と尊厳を守る—

継続事業 ウクライナ危機緊急支援事業

ウクライナ侵攻が長期化するなか、影響を受ける人々、特に子どもたちの心のケアはとても重要です。そのようななか、日本の皆さまからのご寄付を、606個のギフトセットに変えて、最前線のドネツク州とドニプロペトロウシク州に暮らす子どもたちに、パートナー団体を通じて届けました。ギフトの中身は、粘土やパズル、アートキット、ボードゲーム、スポーツ用品、そしてお菓子など。子どもの年齢や興味、多様性に合わせて準備されました。さらに、障害のある子どもたちには、それぞれのニーズに合わせたギフトを贈りました。



© CARE Ukraine

新規事業 ガザ人道危機緊急支援事業

2023年10月7日の紛争勃発以降、CAREは、パレスチナの避難民の人々に、命を繋ぐための支援を提供しています。ただ、ガザ地区への物資搬入は極めて限定的で、域内での人道支援ニーズは甚大となっています。CAREは、現地パートナー団体と協力し、紛争発生以降2024年12月までに850,000人（そのうち半数以上は女性）に支援を届けました。その数は、ガザで支援を必要としている人々の45パーセントに相当します。エジプトやヨルダンなどの隣国や他のCAREチームとも連携し物資を事前に配置し、治安やアクセス状況が許す限り、いつでも対応の規模を拡大できるようにしています。



© CARE

新規事業 ミャンマー地震被災者緊急支援事業

2025年3月28日に発生したミャンマー中部を震源とするM7.7の地震とM6.9の余震により、死亡者3,800人、負傷者5,100人、被災者は推定610万人と甚大な被害が生じました。被災者の命と尊厳を守るため、CAREは、発災直後からパートナー団体と協力し、避難所での医療キット配布等、およそ2か月間で、11,000人近くの被災者に支援を届けました。今後は、女性や子どもを対象とする尊厳キットや安全な場所を引き続き提供するとともに、性に基づく暴力（GBV）予防に関する普及啓発活動を行っていきます。



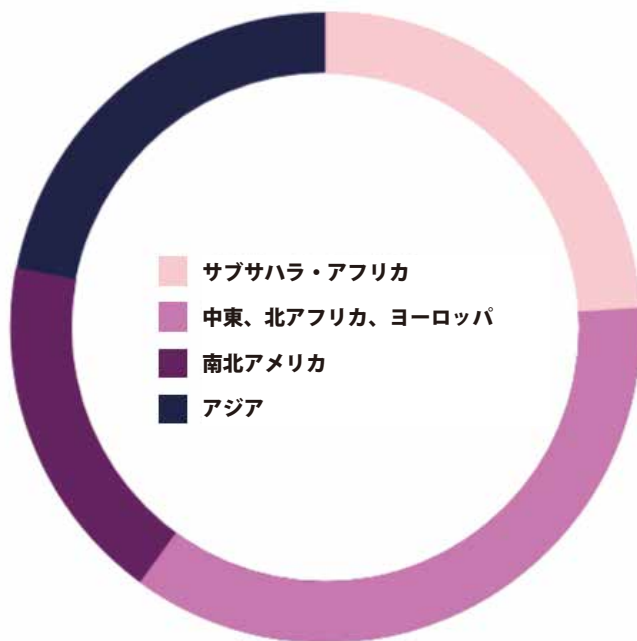
© CARE Myanmar

ケア・インターナショナルの活動報告

数字で見るケア・インターナショナルの1年

121か国において、1,450件の事業を通じ、53,369,288人の人々に支援を届けました。
そのうち、55パーセントは、女性と女子でした。

活動地域(事業件数割合)



活動領域別 直接受益者数

🌀 危機対応 21,276,052人

2030年までに、危機の影響を受けた5,000万人に支援を届けられるよう、現地パートナーと協力しています

軍事侵攻が続くウクライナでは、越冬支援を実施。冬用 支援キットには、ヒーター、毛布と枕、モバイルバッテリー、ソーラーランプ、ガスコンロが含まれています。これらの支援物資は、避難民の人々が暖をとり、厳しい冬を乗り越える助けとなりました。



🍎 食糧と水 19,841,771人

2030年までに、7,500万人の人々が適切な食糧、水、栄養を得ることができるよう取り組んでいます

東ティモールでは、トウモロコシやチンゲン菜など地元で収穫された栄養価の高い野菜の摂取を促すとともに、実際に集落住民と一緒に実演しながら、栄養を損なわない調理方法についても、伝えています。調理実習では、身近な食材を使うため、家庭でもすぐに実践することができます。



健康 11,456,132人

2030年までに、5,000万人の人々が健康を享受し、3,000万人の女性が自らの性と生殖に関する健康と権利を行使できるよう支援しています

2024年夏、ガザ地区で25年ぶりのポリオ感染が確認されました。CAREは国連機関と連携し、感染拡大を防ぐための予防接種キャンペーンを実施しました。最初の3日間で、デイル・アラ・バラの一次保健センターにおいて、10歳未満の子ども2,124人に対し、新規2型経口生ポリオワクチンを投与しました。



© Youssef El-Ruzzi/CARE

教育と技術 23,307,766人

2030年までに、5,000万人の人々がジェンダー平等の恩恵を受けられるよう取り組んでいます

エチオピアとケニアでは、コロナのような感染症蔓延などの危機的状況への備えを強化するため、女性と女子の経済的エンパワメントと健康リテラシーの向上を図っています。CAREの職業訓練プログラムを通じて、プリスカさんは配管技術を身につけました。



© CARE Deutschland

女性と女子のエンパワメント 5,572,699人

2030年までに、5,000万人の人々が経済的資源と機会に公平にアクセスでき、それらを活用できるよう支援しています

ベトナム、パキスタン、ペルーにおいて、女性主導の小規模事業の財務健全化を支援するとともに、デジタルスキルの構築や女性ネットワーク強化を行っています。同時に、気候危機や育児など女性事業主に不均衡な影響を及ぼす課題に対処するイノベーションも検証しています。



© CARE

CARE 80周年

2025年、緊急物資を送ることから始まったCAREの活動は、80周年を迎えます。

CAREは80年にわたり、人道支援活動において信頼されるリーダーであり続け、危機に瀕した人々に背を向けることはありませんでした。私たちは、これからも、効率的で（資金の9割は活動に充当）、広範囲で、地域主導で（スタッフの96パーセントは活動している国や地域の出身）活動していきます。そして、長きにわたる活動を通じて築いた地域社会の信頼をもとに、これからも、人々が何を望んでいるのかに耳を傾け、彼ら・彼女らが必要とする解決策とともに模索していきます。



80 YEARS OF CARE



ケア・インターナショナル ジャパンの普及啓発活動報告

日本における普及啓発活動

日本国内では、海外での事業実施に必要な活動資金の調達に加えて、広く事業地の課題やCAREの活動について知っていただくための広報など、様々な機会を通じた普及啓発活動に取り組みました。寄付のほか、イベントやスポーツチャリティへの参加など、それぞれにあった方法で、CAREの活動へのご支援をいただきました。

CAREマンスリー・ギビング・プログラム



街頭ほか、商業施設やスポーツイベント会場などにおいて、CAREの活動について紹介し、ご賛同いただいた方に対して「毎月の寄付」をお願いする活動を実施。今年度は、従来から活動を行う名古屋を中心とする中京圏に加えて、関東での活動も開始しました。継続したご支援により、緊急事態への迅速な対応や新規事業の拡大、また中長期的な計画に基づく効果的な組織運営を推進することができます。

歩く国際協力「Walk in Her Shoes」



14回目となる歩く国際協力「Walk in Her Shoes 2025」を実施。本キャンペーンは、水汲みのために、学校に行く時間や賃金労働など人生の様々な機会を犠牲にして、毎日8,000～10,000歩を歩く途上国の女性や女子に思いを馳せながら歩く、シンプルで健康的な国際協力です。日常生活の中で「好きな時間、好きな場所で歩く」参加方法を軸に、4,034名もの皆さまに個人やチームでご参加いただきました。

東京マラソン/東京レガシーハーフマラソン



「東京レガシーハーフマラソン2024チャリティ」および「東京マラソン2025チャリティ」に寄付先団体として参加。ウクライナなどの紛争地域や途上国で、今、困難を抱える女性や女子を支援するCAREの活動に共感いただいた国内外からのチャリティランナー総勢134名の皆さまに出走いただきました。沿道での応援やフィニッシュ後の交流など、役職員ほかたくさんのボランティアの皆さまとともに、ランナーをお迎えしました。

クラウドファンディング



ロシアによるウクライナ侵攻から3年。「ウクライナ危機 | 女性や子どもが自ら未来を描くために継続的なご支援を」と題して、5回目となるクラウドファンディングを展開。支援現場からの最新情報や、難民や国内避難民のストーリーなどを通じて、改めてウクライナへの関心を喚起しました。たくさんの応援メッセージとともに194名の皆さまからご支援をいただき、330万円のご寄付が集まりました。

夏・冬募金キャンペーン



ウクライナやガザ、そしてスーダンなど各地で戦争や紛争が止まない世界情勢を踏まえ、夏は「紛争による影響」、冬は「紛争地域で生きる子どもたち」をテーマに、ダイレクトメールの発送やウェブサイト経由での募金キャンペーンを展開。加えて、年次報告書やニュースレター送付時に振込用紙を同封するなど、広く支援を呼びかけました。結果、年間を通じて12,920件ものご寄付を個人の皆さまからいただきました。

あつめて国際協力



あつめて国際協力は、未使用品や不用品の寄付を通じて、途上国の貧困問題を解決していく取り組みです。気軽にできる国際協力の第一歩として、自宅ほか学校やオフィスなどでも対象となる品々を集める活動が広がっています。未使用切手や書き損じはがきなどを集めて事務局宛に送付したり、本やDVD、ブランド品、パソコンなどを提携する買取業者に送るだけ。延べ470の個人、法人、団体からご支援が集まりました。

CARE支援の輪

CAREの活動は、たくさんの個人、法人、団体等の皆さまによって支えられています。本年度も、全国規模でのキャンペーンへの参加ほか、それぞれの地域での会員勧誘や交流、またチャリティ講演会やバザーなどの開催、そしてボランティアとしての協力など、様々な形で支援の輪を拡げていただきました。

ケア・フレンズ岡山



磯田道史講演会
2025年4月5日/岡山国際ホテル

ケア・フレンズ長野



創立15周年記念 志の輔落語会
2024年10月10日/サ・フジヤゴホンジン

ケア・サポーターズクラブ熊本



会員親睦旅行
2025年3月22日/熊本県南阿蘇村

ケア・サポーターズクラブ鹿児島



創立5周年記念 鍋倉淳一講演会
2024年12月8日/城山ホテル鹿児島

ケア・フレンズ東京



川井郁子 with アンサンブル響コンサート
2025年2月11日/ホテルニューオータニ

ケア・サポーターズクラブ大分



一龍斎貞弥講演会
2024年10月6日/レンブラントホテル大分

ケア・サポーターズクラブ佐賀



例会/目賀田周一郎理事長講演会
2025年1月26日/ホテルニューオータニ佐賀

ケア・サポーターズクラブ北部九州



チャリティバザー
2024年11月21日/豊前市立多目的文化交流センター

法人連携

CAREは、SDGs（持続可能な開発目標）の1（貧困をなくそう）と5（ジェンダー平等を実現しよう）にフォーカスし、国や地域ごとに異なる優先課題に対応するため、複数のSDGsに関わる領域で活動を展開しています。このようなビジョン、ミッション、そしてフォーカスに、事業との親和性を感じ、また共感をいただいた法人には、コーポレート・パートナーとして、法人会員、寄付、商品・サービス提供、事業連携、ボランティアなど多様な方法で当財団の活動にご協力いただいています。本年度は、延べ134社から支援をいただきました。新たに東ティモールにおけるコーヒーのフェアトレードに関して、ゼンショーホールディングスほか、地元コーヒー買取販売業者、CARE東ティモールの4者間での覚書を締結。コーヒー生産地としても有名な同国エルメラ県におけるコーヒー農家と、日本の消費者を結ぶフェアトレードに向けて協働を開始しました。



ボランティア・プロボノ

年間を通じて、事務局作業ほか、広報物デザイン、イベント運営など様々な機会を通じて、72名のボランティア・プロボノの皆さまにご協力をいただきました。東京マラソン2025チャリティでは、総勢41名ものボランティアやプロボノの皆さまが参加。役職員とともに、国内および世界中から集まるランナーを歓迎するチャリティブースのご案内ほか、大会当日の沿道での応援、さらに完走のお祝いと支援への感謝の気持ちを伝えるホスピタリティ会場での交流やマッサージ提供など、イベントの運営を多面的に支えていただきました。ランナー一人ひとりの体調やお気持ちに寄り添った皆さまのあたたかいご協力により、ランナーが安心して参加できる環境が整い、支援の輪がさらに広がる大きな力となりました。ボランティアの皆さまのご尽力に、改めて心より感謝申し上げます。



©東京マラソン財団

2025年度会計報告

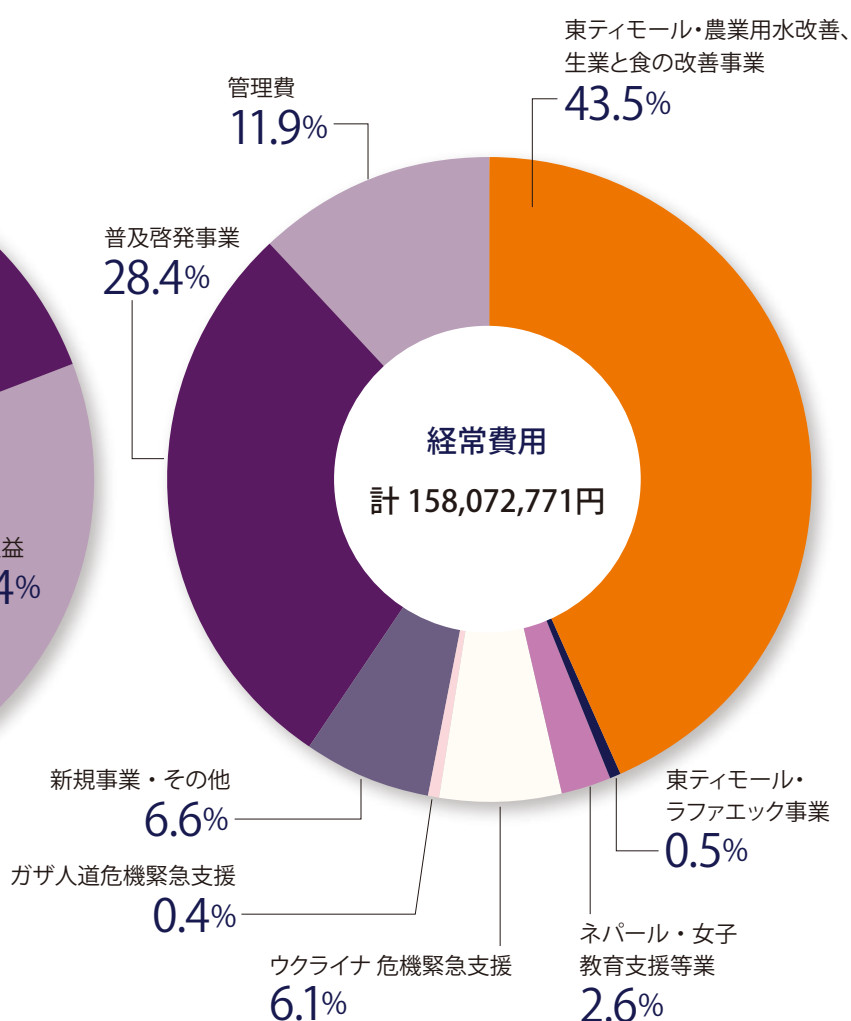
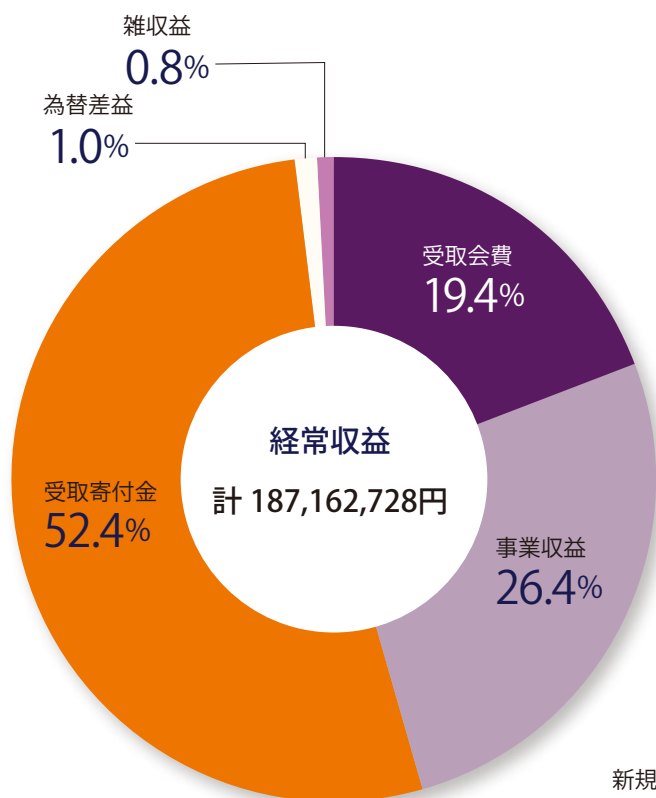
本年度は、東ティモール「遠隔集落における生業と食の改善事業」2年次の受託収益や支援組織からのご支援の継続に加え、個人寄付、企業連携、東京マラソン2025チャリティ等の寄付金収入が順調に伸び、着実に前進した一年となりました。特に、相続財産の寄付や大型企業寄付が年度末近くに集中したこともあり、最終的には、経常収益は前年比約23パーセントの増加となり、黒字決算となりました。

正味財産増減計算書 (2024年7月1日～ 2025年6月30日) 【単位：円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産・特定資産運用益	2,917	1,250,000	△ 1,247,083
受取会費	36,372,600	31,188,350	5,184,250
事業収益	49,410,189	38,928,663	10,481,526
受取寄付金	98,057,392	79,448,558	18,608,834
為替差益計	1,839,888	0	1,839,888
雑収益	1,479,742	1,129,939	349,803
経常収益計	187,162,728	151,945,510	35,217,218
(2)経常費用			
国際協力事業費	94,241,173	89,473,607	4,767,566
マーケティング事業費	44,931,880	33,786,674	11,145,206
管理費	18,899,718	16,010,750	2,888,968
経常費用計	158,072,771	139,271,031	18,801,740
基本財産・特定資産評価損益等	0	△ 289,800	289,800
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	△ 289,800	289,800
当期経常増減額	29,089,957	12,384,679	16,705,278
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	0	△ 4	4
当期一般正味財産増減額	29,089,957	12,384,675	16,705,282
一般正味財産期首残高	78,110,434	65,725,759	12,384,675
一般正味財産期末残高	107,200,391	78,110,434	29,089,957
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	18,160,258	19,021,797	△ 861,539
一般正味財産への振替額	△ 27,610,847	△ 31,730,755	4,119,908
当期指定正味財産増減額	△ 9,450,589	△ 12,708,958	3,258,369
指定正味財産期首残高	16,613,794	29,322,752	△ 12,708,958
指定正味財産期末残高	7,163,205	16,613,794	△ 9,450,589
III 正味財産期末残高	114,363,596	94,724,228	19,639,368

貸借対照表 (2025年6月30日現在) 【単位：円】

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	94,919,977	61,266,531	33,653,446
前払事業費用	37,499,317	36,234,449	1,264,868
未収金	2,613,489	5,589,396	△ 2,975,907
貯蔵品	505,261	657,154	△ 151,893
前払費用・前払金・その他	669,566	718,257	△ 48,691
流動資産合計	136,207,610	104,465,787	31,741,823
2. 固定資産			
基本財産	25,000,000	25,000,000	0
特定資産	7,163,205	20,613,794	△ 13,450,589
その他固定資産合計	4,753,785	5,122,065	△ 368,280
固定資産合計	36,916,990	50,735,859	△ 13,818,869
資産合計	173,124,600	155,201,646	17,922,954
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受事業収益	38,034,529	41,311,721	△ 3,277,192
未払金	16,460,657	15,731,780	728,877
預り金	249,997	490,569	△ 240,572
賞与引当金	1,879,680	955,200	924,480
流動負債合計	56,624,863	58,489,270	△ 1,864,407
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,136,141	1,988,148	147,993
固定負債合計	2,136,141	1,988,148	147,993
負債合計	58,761,004	60,477,418	△ 1,716,414
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	7,163,205	16,613,794	△ 9,450,589
2. 一般正味財産	107,200,391	78,110,434	29,089,957
正味財産合計	114,363,596	94,724,228	19,639,368
負債及び正味財産合計	173,124,600	155,201,646	17,922,954



監査報告書



謝辞

カランマス・セジャトラ社
 ケア・フレンズ東京
 日産自動車株式会社
 CAREフランス/ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
 株式会社INPEX
 ケア・フレンズ岡山
 デッカーズジャパン合同会社
 ケア・フレンズ長野
 川島真人様
 ケア・サポーターズクラブ北部九州
 ケア・サポーターズクラブ佐賀
 Benevity
 坂本ミサ子様
 一般財団法人アズビル山武財団
 ケア・サポーターズクラブ大分

他、たくさんの個人・法人の皆さまからのご支援に対しまして、心より感謝申し上げます。

役員等

(2025年6月30日現在)

代表理事(理事長)	目賀田 周一郎	元メキシコ駐劔特命全権大使
代表理事(副理事長)	滝澤 三郎	東洋英和女学院大学 名誉教授
理事	岩動 達	公益財団法人赤尾育英奨学会 評議員
	岩田 喜美枝	味の素株式会社 社外取締役、株式会社りそなホールディングス 社外取締役
	上野 宏	元大阪国税局長
	萱島 信子	独立行政法人国際協力機構(JICA)緒方貞子平和開発研究所 シニアリサーチアドバイザー、 公益財団法人笹川平和財団 常務理事
	小島 明	公益社団法人日本経済研究センター 参与
	佐崎 淳子	上智大学 特任教授(国際協力)、JICAシニアアドバイザー
	田中 径子	栗田工業株式会社 社外取締役、株式会社ニッスイ 社外取締役
	垂見 裕子	武蔵大学社会学部 教授
	檜森 隆伸	パラカ株式会社 社外取締役、元国連UNHCR協会 事務局長・常務理事
監事	荒牧 知子	公認会計士・税理士 荒牧公認会計士事務所
	星野 彬	元センチュリーメディカル株式会社 代表取締役社長
評議員	加藤 周子	ケア・フレンズ岡山 名誉会長
	河野 洋子	カランマス・セジャトラ社 取締役
	近藤 茂夫	三菱重工業株式会社 総務部 顧問
	今野 秀洋	一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長
	高橋 衛	元経済同友会幹事、日本工業倶楽部会員
	長沼 良行	公益財団法人公益法人協会 常務理事
	永山 治	中外製薬株式会社 名誉会長
	平林 博	元駐インド次いで駐フランス大使
	弓削 昭子	元法政大学教授、元国連事務次長補、元国連開発計画(UNDP)管理局长・ 駐日代表・総裁特別顧問
	ローラン・デュブス	欧州ビジネス協会会頭、国際銀行協会事務局長、 SMBC信託銀行 非常勤取締役
	渡辺 博史	公益財団法人国際通貨研究所 理事長
	渡邊 美佐	株式会社渡辺プロダクション 名誉会長
顧問	小泉 淑子	弁護士 シティユーワ法律事務所
	山東 昭子	元参議院議長、元科学技術庁長官
	柳井 俊二	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザー(JIA) 取締役

法人会員



アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社安藤・間
伊藤忠商事株式会社
株式会社ウェルネット・インターナショナル
株式会社えがおホールディングス
株式会社エトウ
カランマス・セジャトラ社
株式会社スマート・アイ
住友商事株式会社

セガサミーホールディングス株式会社
大成建設株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
株式会社大和証券グループ本社
飛島建設株式会社
日産自動車株式会社
日本製鉄株式会社
日本メナード化粧品株式会社
株式会社ビデオエイペックス

株式会社フジテレビジョン
丸紅株式会社
三井物産株式会社
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
ミマスクリーンケア株式会社
株式会社ロッテ
株式会社渡辺プロダクション
株式会社ワールドディング

(2025年6月30日現在)

ビジョン：

CAREは、貧困のない、すべての人々が尊厳をもって安心して暮らせる、希望に満ちた、包摂的で公正な世界を目指します。

ミッション：

CAREは、人々の命を守り、貧困をなくし、公正な社会を創ることを使命とし、世界中でその実現に向けて取り組みます。

フォーカス：

CAREは、女性と女子を活動の中心にすえます。

貧困をなくすためには、女性と女子を含むすべての人々が平等な権利や機会を得る必要があるからです。

ケア・インターナショナル ジャパンの活動：

ケア・インターナショナル ジャパンは、世界 100 か国以上で人道支援活動を行う国際 NGO ケア・インターナショナルの一員です。私たちは、多様性と包摂性を尊重し、特にジェンダー平等と女性と女子のエンパワメントにフォーカスした開発支援と緊急・復興支援に注力します。これにより持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて貢献します。

ケア・インターナショナル ジャパンのあるべき姿：

私たちは、上記の活動を行ううえで、以下の組織を目指します。

1. CARE本部*、加盟組織および現地事務所との連携と協力のもと、より確実な事業成果を出せる組織
2. 収入の多様化を図り、収支バランスのとれた持続的に成長できる組織
3. 私たちの活動が広く認知され、多くの共感と支援を得られる組織

*「CARE本部」とは、加盟組織代表により方針決定を行う総会、その下でCARE全体の調整を行う執行委員会、および事務局を指します。



ロゴについて：

互いにまっすぐ伸びていく手が形作る輪。グローバルな視点で地球規模の問題に力を合わせて立ち向かう、CAREの活動の本質をイメージするものです。それは、一体であるだけでなく、多様性を認めるものでもあります。様々な環境に生きる世界中の人々が、共通の目標のもとに一つになったときに生み出される大きなチカラ。CAREのロゴにはこのような意味が込められています。

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白2-2-1 目白カルチャービル5階 TEL:03-5950-1335 FAX:03-5950-1375
Email: info@careintjp.org <https://www.careintjp.org>

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを強く禁じます。
この年次報告書のデザイン・レイアウトは大盛印刷株式会社のご協力により、制作されています。
また、同社のご協力により、低価格でのカラー印刷が実現しました。
(2025年10月発行)